



# ザンビアの経済概況・月報(2013年8月)

主なマクロ経済指標	2012年	2013年
1. 人口 (百万人)	13.82	13.9 (2013 est)
2. 人口増加率 (%)	2.8	2.8 (2000-2010)
3. 失業率 (%)	13.0 (2010)	-
4. 平均寿命 (年齢)	-	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP (百万米ドル)	20,680	-
6. 名目GDP (百万米ドル)	23,680	21,360 (2013 est)
7. GDP成長率 (%)	6.1 ~ 6.5	6.9 (2013 est)
8. 一人当たりGNI (米ドル)	1,358*1	-
9. インフレ率 (%)	6.57	7.1 (August)
10. 消費者物価指数 (2009年=100)	126.1 (Dec)	132.87 (August)
11. 貿易収支 (百万米ドル)	1,067	17.15 (July)*2
12. 対日貿易収支 (百万米ドル)	-97.48*4	-6.67 (July)*3
13. 輸出 (総額, 百万米ドル)*5	8,346	836.13 (July)*2
14. 対日輸出 (百万米ドル)	50.45*4	5.45 (July)*3
15. 輸入 (総額, 百万米ドル)*5	7,279	818.98 (July)*2
16. 対日輸入 (百万米ドル)	147.94*4	12.12 (July)*3
17. 経常収支 (百万米ドル)	-1,048	-
18. 対外直接投資 (百万米ドル)	3,448 (2011)	-
19. 対内直接投資 (百万米ドル)	12,932 (2011)	-
20. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	2,616 (2012末)	-
21. 対外債務残高 (百万米ドル)	5,445 (2012末)	-
22. 為替レート (対米ドル)	5,100 ZMK	5.42 ZMW(August)*5
23. 主要政策金利 (現行, 年利%)	9.09	9.75 (August)

※( )内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=5.48 ZMW(2013年7月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=101円(2013年7月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2' <2013年7月>
/3' 主要輸出品目: 銅/コバルト/マンガン, 綿花, 金(半製品), セメント, 硫黄, タバコ, 宝石/天然石.
主要貿易相手国(輸出): スイス 38.0%, 中国 16.7%, 南アフリカ 15.3%, コンゴ(民) 10.3%, シンガポール 4.2%.
主要輸入品目: 銅/コバルト関連品, ガス, 機械類, 建造物関連, 油製品.
主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 30.0%, コンゴ(民) 17.5%, 中国 10.6%, クウェート 6.6%, ケニア 5.0%.
*4 1USD=79円(2012年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW(新通貨)へと通貨単位が変更となった。
<出典>
1.-2., 5.-7.: Country Report 2013 (EIU), The World Factbook (CIA) /
3.-4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report /
9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO) / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 /
17., 20.-21.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 22.-23.: Bank of Zambia

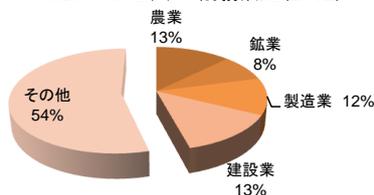
## <ザンビアの税制度 ~鉱業関連~>

(出典: ザンビア歳入庁, ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/Company Tax):** 35%。  
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT):** 16%。
- 採掘権料(Mineral Royalty):** 6%。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**  
関税は商品(コモディティ)毎により、0 - 25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax):** 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要なとされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPへのセクター別構成比(2012)



(出典: ザンビア開発庁(ZDA)ホームページ)

## 主要な経済ニュース(8月)

- “ザンビアの2013年の経済見通しは良好”(Times, 2日)**  
ザンビアの2013年後半の経済見通しは、主要セクターへの活発な国内投資を受けて、引き続き良好である。マイケル・ゴンドゥエ中央銀行総裁は、ルサカ市内でザンビアの近年の経済発展について言及し、鉱業、製造業、観光、情報通信、インフラへの投資に牽引される形でザンビアの2013年後半の経済見通しは良好であると述べた。
- “トヨタ・ザンビア社、ハイブリッド車を発表”(Times, 6日)**  
トヨタ・ザンビア社は、ハイブリッド車を発表した。ルース・イブラヒム同社マーケティング・マネジャーは、既にザンビアにある新車のサンプルを近日ザンビアの消費者に披露する予定であり、ハイブリッド技術が輸送手段に革命をもたらすことを期待すると述べた。同マネジャーはまた、トヨタ・ザンビア社が8月中旬に、給油所とともにソルウェジにショールームを開設する予定であると、第87回ザンビア農業展示博覧会の場で語った。
- “ザンビア中央銀行、2億4,700万米ドル相当の流動性を供給”(Daily, 7日)**  
ザンビア中央銀行(BOZ)は2012年の流動性供給量は2億4,700万米ドル相当だったことを発表した。この大部分が鉱山会社によって得られた外国為替であった。第87回ザンビア農業展示博覧会にて発表されたBOZの2012年報告書によると、外国為替売買は通貨の流動性を高め、為替変動を緩和することを目的とするものであり、鉱山会社によって得られた外国為替はザンビア市場の42.8%を占める27億3,690万米ドル相当であった。
- “チクワンダ財務大臣、経済は想定どおり”(Daily, 12日)**  
チクワンダ財務大臣はルサカ市内にてメディア・ブリーフを行い、他国と同様にザンビア経済にも低迷が見られることは確かだが、外部要因(特に西欧における経済的な混乱)にも拘わらず、ザンビア経済は良好に推移していると述べた。
- “雇用創出のため、1,000万米ドルのベンチャー基金を設立”(Daily, 12日)**  
1,000万米ドル(約5,400万クワチャ)の初期投資によって、ザンビアで初となる民間セクターのベンチャー投資基金が設立されることとなった。同基金設立により、何百もの雇用が創出され、ザンビアの貧困削減に寄与することが期待されている。同基金は特に小規模ビジネスのために、Meanwood Properties Ltd.により創設されたものであることから、法人化された2013年5月30日以降は、Meanwood Venture Capitalと称されている。また同基金は、通常一般金融機関では入手しづらい未公開株式を提供する予定である。
- “ザンビアの経済成長、伸び傾向 - OECD”(Daily, 12日)**  
経済協力開発機構(OECD)によると、ザンビアでは政府が投資基盤を整えたことにより、経済成長を更に進める準備ができています。OECDの客員議長であるフレデリック・ジェニー教授は、ザンビアの開発水準がここ数年間で飛躍的に改善し、ザンビアがアフリカ諸国の中で最良な投資先としてランクされるまでに至っていると述べた。ジェニー教授はパリのESSECビジネススクールで経済学を教える講師であり、フランス最高裁判事でもある。同教授はまた、ザンビアが競争力のある市場経済を創り出す目的で数々の法的措置を導入していると述べた。
- “ザンビア製造業者協会、法人所得税の減税を求め”(Times, 15日)**  
ザンビア製造業者協会(ZAM)は、政府に対して来年度予算の製造業部門における法人所得税を20%減税するよう求め、これにより製造業がザンビア経済成長を加速化させる役割を果たすだろうと述べた。ZAMが財務省に提出した2014年予算における税及び税外措置によると、法人所得税の減税は、ザンビア経済にとって鍵となるセクターに位置づけられている製造業でインセンティブをもたらし、生産性向上に繋がると述べた。
- “外国投資家にザンビア法規遵守を求める”(Times, 15日)**  
スティーブ・ラウトローPrime Media Africa会長は外国投資家に対して、投資先国の関連法規や政策を忠実に守るべきであると述べ、また外国投資家がザンビアで投資をする際に不満をこぼす背景には、そうした投資家が自国の法律に則って投資しようとする傾向にあることが原因とも述べた。また同会長は、ザンビアは域内で最良の投資政策を有しているものの、更なる経済成長のためには技術への投資が必要であると述べた。
- “日本政府、ザンビアでのコメの生産増加を約束”(Daily, 17日)**  
日本政府は、コメの需要増に伴い、ザンビアを含むアフリカ諸国におけるコメの生産量を2018年までに2,800万トンにすると約束した。また日本は、アフリカでの栽培用に新しいコメ、通称ネリカ米(New Rice for Africa: NERICA)を紹介した。江川明夫駐ザンビア日本国大使は、ザンビアのコメの生産量は依然として低いが、日本政府は国家のコメ開発戦略を策定することでコメの生産を増やす努力をしていると述べた。
- “ザンビア政府、第6次国家開発計画を改訂”(Times, 23日)**  
ザンビア政府は、より包括的な成長、地方部の開発、及び雇用創出に焦点を当てた内容とするため、第6次国家開発計画(SNDP)の改訂作業を進めている。チクワンダ財務大臣は、政治的なサイクルに国家開発計画プロセスを合わせることで、今般のSNDP改訂に係る現PF政権の政策であると述べた。また同大臣は、改訂により与党のマニフェストを開発プログラムに反映させることが出来るとも述べた。
- “ザンビアを信頼できる投資先に”(Times, 28日)**  
チクワンダ財務大臣は、ザンビアが対外援助をゼロにするよう努力しつつも、対外関係を強化し、信頼できる投資先としてのイメージを守っていくであろうと述べた。また同大臣は、ザンビアの政府予算に占める対外援助の割合が5%以下へと著しく減少し、GDP比では僅かな割合であると述べた。